



DZ 銀行 2025 年度通期決算

2026 年 3 月 5 日

《ポイント》

- ▶ トレーディング収益および保険部門収益の増加を主因に増益
- ▶ 普通株式等 Tier1 比率は 18.4%と十分な資本バッファを維持
- ▶ 低迷していたドイツ経済の改善等により貸倒引当金繰入額が減少

1. DZ 銀行の 2025 年度通期決算概要について

DZ 銀行の財務状況および部門別収益状況については（図表 1、2）の通りである。2025 年度通期決算は、トレーディング収益（前期比+133.4%）および保険部門損益（同+76.5%）が増加したほか、貸倒引当金繰入額（同▲22.7%）の減少も寄与し、税引前当期純利益は 4,282 百万ユーロ（同+29.6%）と増益となった。なお、部門別収益状況については、保険料収入の増加や保険金支払の減少等により保険部門（同+72.9%）が増益となったほか、好調な顧客取引等を背景に系統金融・法人営業部門（同+84.6%）も増益となった。また、金利の低下と賃金上昇等を背景に、住宅ローンの取扱件数が増加したことから、住宅金融部門（同+90.6%）も増益となっている。

なお、同行の経営指標について、普通株式等 Tier1 比率は 18.4%（同+2.6pt）と、引き続き十分な資本バッファを有しているほか、レバレッジ比率 7.0%（同+0.4pt）と健全な水準を維持している。

2. 今後の見通しについて

同行は伝統的な商業銀行業務に基づき安定的に収益計上しており、2025 年度通期決算においても前期比で増益を確保しているほか、十分な損失吸収バッファも有している。なお、同行は「2025 年度の業績上振れは保険事業の

損害率低下や好調な株式市場といった外部環境の追い風による一過性のもの」としており、2026年度の税引前利益は3,000百万ユーロと減益を見込んでいる。足許でドイツ経済は回復の兆しを示しており、政府の財政刺激策も景気回復に寄与すると期待される一方、中東情勢に起因する不確実性は高く、その影響については引き続き注視が必要と史料される。

(図表1) 同行の財務状況

(単位：百万ユーロ)

	2023通期	2024通期	2025通期	前年同期比
純金利収入	4,333	4,670	3,839	▲17.8%
純手数料収入	2,807	3,191	3,370	5.6%
トレーディング損益	-175	-842	281	133.4%
投資損益	-72	65	105	61.5%
有価証券投資差損益	298	229	-127	-
有価証券再評価差損益	11	40	28	▲30.0%
保険部門損益	891	1,147	2,024	76.5%
貸倒引当金繰入額	-362	-845	-653	22.7%
業務費用	-4,597	-4,552	-4,804	▲5.5%
その他収益	56	200	219	9.5%
税引前当期純利益	3,189	3,303	4,282	29.6%
税引後当期純利益	2,234	2,390	2,880	20.5%

普通株式等Tier1比率(%)	15.5	15.8	18.4	2.6pt
レバレッジ比率(%)	6.2	6.6	7.0	0.4pt

(図表2) 同行の部門別収益状況

(単位：百万ユーロ)

	2023通期	2024通期	2025通期	前年同期比
住宅金融部門	20	64	122	90.6%
保険部門	1,008	1,240	2,144	72.9%
消費者金融部門	81	23	-29	-
資産管理部門	974	1,241	1,185	▲4.5%
系統金融・法人営業部門	1,035	468	864	84.6%
商業不動産部門	476	479	338	▲29.4%
プライベートバンキング部門	83	112	106	▲5.4%
中小企業向けネット融資部門	1	-23	-28	▲21.7%
本部機能	-356	-373	-335	10.2%
その他調整	-133	72	-85	-
税引前当期純利益	3,189	3,303	4,282	29.6%

出所：同行公表資料より当社作成

以上

本レポートは、信金インターナショナル（以下、「信金インター」と称します。）が、信金インターの顧客である貴殿に対する情報提供のみを目的として作成したものです。本レポートに含まれる情報は、作成時点の公開情報ならびに信金インターが信頼性が高いと考える情報源に基づいていますが、信金インターはその正確性または完全性について何ら表明または保証するものではありません。取引の経済上、法律上、税務上等のリスクについては、ご自身で判断ください。
本レポート中の見解は信金インターの見解であり、変更される可能性があります。信金インターは、本レポート中の見解または情報を更新する義務を負いません。信金インターおよびその関係会社ならびに各々の役員・従業員は、本レポートまたはその内容を使用したことにより直接的あるいは間接的に生じた損失について、いかなる責任も負いません。